

平成29年12月1日

水管理・国土保全局

**全国の中小河川の緊急点検の結果を踏まえ、
「中小河川緊急治水対策プロジェクト」をとりまとめました**
～全国の中小河川で透過型砂防堰堤の整備、河道の掘削、水位計の設置を進めます～

全国の中小河川の緊急点検により抽出した箇所において、林野庁とも連携し、「中小河川緊急治水対策プロジェクト」として、今後概ね3年間（平成32年度目途）で土砂・流木捕捉効果の高い透過型砂防堰堤等の整備（約700渓流）、多数の家屋や重要な施設の浸水被害を解消するための河道の掘削等（約300km）、洪水に特化した低コストの水位計の設置（約5,800箇所）を推進します。

＜中小河川緊急治水対策プロジェクト＞

- （１）期間 本年度～平成32年度目途
- （２）対策箇所 土砂・流木対策 ：約700渓流（約500河川）
 再度の氾濫防止対策：約300km（約400河川）
 洪水時の水位監視 ：約5,800箇所（約5,000河川）
- （３）対策内容 土砂・流木対策 ：土砂・流木捕捉効果の高い透過型砂防堰堤等の整備
 再度の氾濫防止対策：多数の家屋や重要な施設の浸水被害を解消するための河道掘削・堤防整備等
 洪水時の水位監視 ：洪水に特化した低コストの水位計（危機管理型水位計）の設置
- （４）全体事業費 約3,700億円
 （参考：林野庁・治山事業を含めると約4,300億円）

各対策の箇所や内容等については、別紙をそれぞれご参照ください。

【問い合わせ先】

国土交通省水管理・国土保全局

〔全般〕	河川計画課	小澤、松葉	（内線 35-352、35-376）
〔土砂・流木対策〕	砂防計画課	林、山上	（内線 36-132、36-133）
〔再度の氾濫防止対策〕	治水課	森久保、上野	（内線 35-514、35-612）
〔洪水時の水位監視〕	河川計画課	佐渡、村上	（内線 35-375、35-394）

代表 03-5253-8111、直通 03-5253-8445、FAX 03-5253-1602

全国の中小河川の緊急点検結果と対応策(概要)

別紙

九州北部豪雨等の豪雨災害による中小河川の氾濫など、近年の豪雨災害の特徴を踏まえて実施した、「全国の中小河川の緊急点検」の結果に基づき、土砂・流木捕捉効果の高い透過型砂防堰堤等の整備、多数の家屋や重要な施設の浸水被害を解消するための河道の掘削等、洪水に特化した低コストの水位計(危機管理型水位計)の設置について、平成32年度を目途に対策が行われるよう、交付金による支援等を実施。

全国の中小河川 約2万河川



都道府県と連携して点検を実施し、優先箇所を抽出

土砂・流木による被害
の危険性



透過型砂防堰堤等の整備

約700溪流
(約500河川)

<抽出の考え方>

土砂・流木を伴う洪水により被災があった溪流で、流木捕捉機能を有する砂防施設等がなく、下流の氾濫域に多数の家屋や重要な施設(要配慮者利用施設・市役所・役場等)を抱える溪流



赤谷川における土砂・流木被害

再度の氾濫発生
の危険性



河道掘削・堤防整備

約300km
(約400河川)

<抽出の考え方>

近年、洪水により被災した履歴があり、再度の氾濫により多数の家屋や重要な施設(要配慮者利用施設・市役所・役場等)の浸水被害が想定される区間



桂川における浸水被害

洪水時の水位監視
の必要性



危機管理型水位計の設置

約5,800箇所
(約5,000河川)

<抽出の考え方>

人家や重要な施設(要配慮者利用施設・市役所・役場等)が浸水するおそれがあり、的確な避難判断が必要な箇所



洪水に特化した低コストな水位計の設置例

緊急点検を踏まえた中小河川緊急治水対策プロジェクトとして全国の中小河川で実施 (全体事業費約3,700億円)

緊急点検を踏まえた中小河川緊急治水対策プロジェクト（土砂・流木対策）

九州北部豪雨では、局地的かつ猛烈な降雨により、急流河川などで大量の土砂や流木が発生し、被害が拡大したことから、土砂・流木による被害の危険性が高い中小河川において、土砂・流木捕捉効果の高い透過型砂防堰堤等の整備により土砂・流木の流出を防止。

対策箇所

約700溪流（約500河川）（事業費 約1,300億円）

過去に土砂・流木を伴う洪水により被害があった谷底平野を流れる河川及びその上流にある溪流で、流木捕捉機能を有する砂防施設がなく、下流の氾濫域の多数の家屋や重要な施設（要配慮者利用施設・市役所・役場等）に浸水被害が想定される河川及び溪流

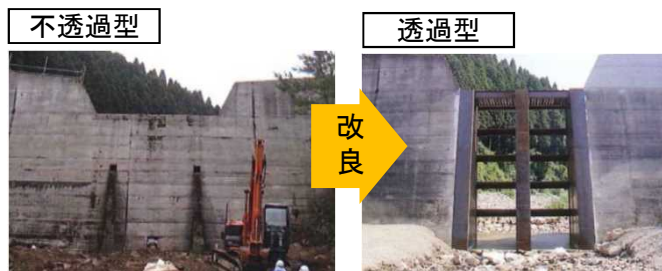
対策の内容・効果

山地部の溪流

〈 透過型砂防堰堤の新設 〉 (砂防堰堤未整備の箇所)



〈 既設砂防堰堤の改良 〉 (砂防堰堤整備済の箇所)



➡ 土砂・流木捕捉効果の高い透過構造の砂防施設により土砂・流木の流出を防止

※上流で治山事業が実施される場合には、林野庁と連携し、上下流一体となった対策に取り組む



河川（上流）

〈 流木捕捉工の新設 〉



➡ 河道に流入した流木を捕捉

緊急点検を踏まえた中小河川緊急治水対策プロジェクト（再度の氾濫防止対策）

近年、中小河川で越水等により度重なる浸水被害が発生していることから、浸水家屋数が多いなど、緊急的に再度の氾濫防止対策が必要な区間において、河道の掘削などにより流下能力を向上させ多数の家屋や重要な施設の浸水被害を解消。

対策箇所 約300km（約400河川）（事業費 約2,300億円）

（注）事業費には直轄区間での対策費を含む

※重要水防区間のうち、近年、洪水により被災した履歴があり、再度の氾濫により多数の家屋や重要な施設（要配慮者利用施設・市役所・役場等）の浸水被害が想定される区間

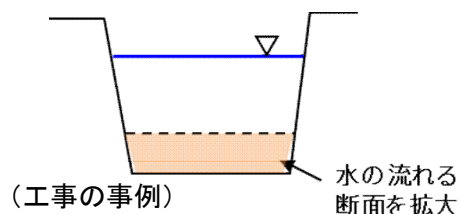
※流下能力の不足等により洪水に対して弱部となっている区間

対策の内容・効果

氾濫を防止する対策

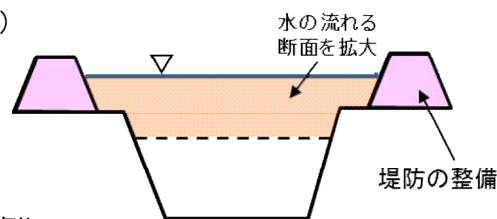
<河道掘削>

（イメージ）



<堤防の整備>

（イメージ）



（工事の事例）



（対策箇所イメージ）



浸水する多数の家屋や市役所



流下能力を向上させ、多数の家屋や重要な施設の浸水被害を解消

緊急点検を踏まえた中小河川緊急治水対策プロジェクト（洪水時の水位監視）

避難の状況判断や河川計画等の策定のための水位計の設置が進んでおらず、洪水時における河川水位等の現況把握が困難であることから、水位把握の必要性の高い中小河川において、洪水に特化した低コストの水位計（危機管理型水位計）を設置し、近隣住民の避難を支援。

対策箇所 約5,800箇所（約5,000河川）（事業費 約110億円）（注）事業費には直轄区間での対策費を含む

人家や重要な施設（要配慮者利用施設・市役所・役場等）の浸水の危険性が高く、的確な避難判断のための水位観測が必要な箇所

対策の内容・効果

危機管理型水位計の設置

<危機管理型水位計の概要>

洪水時の水位観測に特化した
小型で低コストの水位計

※従来型の 1/10以下のコスト

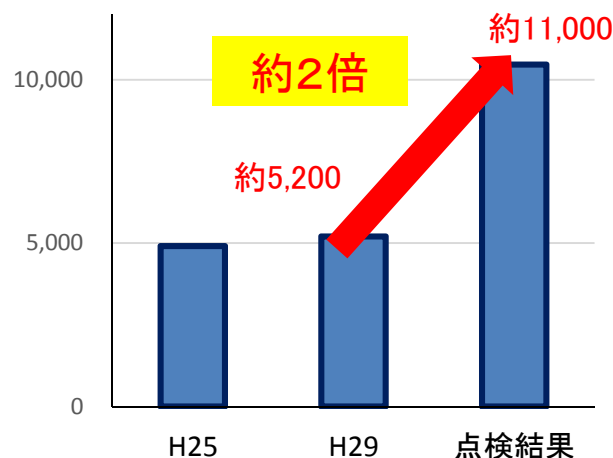
（100万円/台以下）

※長期間メンテナンスフリー

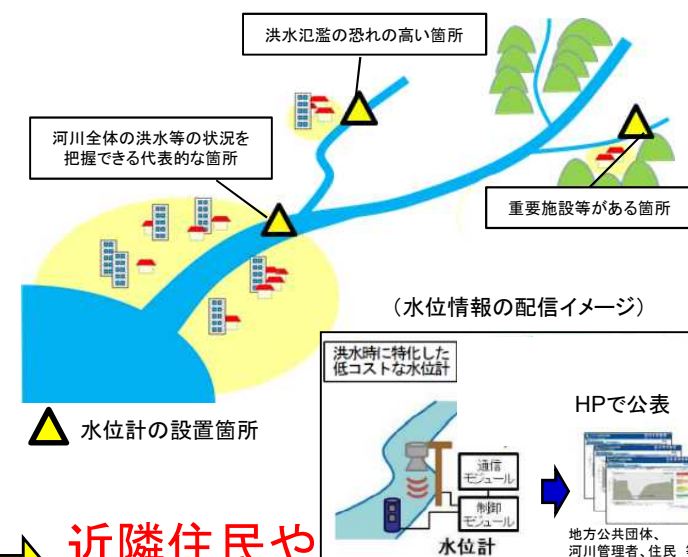
（無給電5年以上稼働）

<水位計の設置数>

※都道府県等の管理区間に限る



活用イメージ



近隣住民や
要配慮者の避難を支援

緊急点検を踏まえた中小河川緊急治水対策プロジェクト(県別一覧)【1／2】

都道府県	土砂・流木対策		再度の氾濫防止対策		洪水時の水位監視	
	対策河川数 (都道府県管理)	対策渓流数 ※都道府県管理河川に関連する 直轄の渓流を含む	対策河川数 (都道府県管理)	対策区間 (km)	対策河川数 (都道府県管理)	設置箇所数
北海道	9	11	21	42.3	583	587
青森県	9	10	7	5.0	82	82
岩手県	8	22	7	44.0	268	338
宮城県	1	2	4	12.7	66	73
秋田県	9	11	9	14.7	105	180
山形県	13	18	2	8.6	40	50
福島県	8	11	2	1.4	229	342
東京都	3	3	3	1.9	0	0
神奈川県	4	5	16	3.8	61	86
埼玉県	2	2	9	1.1	22	30
千葉県	1	1	19	7.8	155	155
茨城県	2	2	17	15.9	173	188
栃木県	7	12	16	7.5	25	25
群馬県	8	14	2	1.8	205	264
山梨県	12	20	3	1.4	159	202
新潟県	29	41	23	8.5	180	192
長野県	33	52	5	1.2	124	300
富山県	12	16	5	0.2	88	88
石川県	10	11	5	1.7	24	24
福井県	5	7	4	2.3	35	36
愛知県	9	9	9	4.2	274	341
岐阜県	17	25	12	0.5	334	338
静岡県	14	17	6	0.4	112	112
三重県	8	8	15	1.7	177	181

緊急点検を踏まえた中小河川緊急治水対策プロジェクト(県別一覧)【2／2】

都道府県	土砂・流木対策		再度の氾濫防止対策		洪水時の水位監視	
	対策河川数 (都道府県管理)	対策溪流数 ※都道府県管理河川に関連する 直轄の溪流を含む	対策河川数 (都道府県管理)	対策区間 (km)	対策河川数 (都道府県管理)	設置箇所数
大阪府	5	5	8	1.3	71	71
兵庫県	29	40	15	10.5	0	0
京都府	3	3	9	4.7	118	118
滋賀県	6	6	10	2.1	4	4
奈良県	4	4	12	2.4	66	66
和歌山県	16	29	12	4.8	10	11
鳥取県	9	29	7	8.3	48	49
島根県	13	14	4	5.8	72	73
岡山県	6	8	5	3.8	64	67
広島県	24	43	15	5.6	96	96
山口県	20	24	6	3.5	57	61
徳島県	5	6	7	4.2	126	160
香川県	11	14	8	5.7	34	34
愛媛県	13	18	4	1.2	21	21
高知県	14	20	8	18.5	109	110
福岡県	18	35	19	20.0	69	69
佐賀県	7	9	11	5.7	20	20
長崎県	13	13	19	6.4	167	167
熊本県	7	12	6	5.6	83	83
大分県	26	32	8	10.0	45	47
宮崎県	8	12	13	6.6	45	67
鹿児島県	30	38	9	3.7	136	136
沖縄県	1	1	2	0.9	10	11
全国計	521	745	438	332	4,992	5,755

※洪水時の水位監視については、緊急的に候補河川数・箇所数を調査したものであり、河川数、設置箇所数は今後の大規模氾濫減災協議会等での市町村との調整や洪水氾濫の発生等で数値が変更になる可能性がある

※洪水時の水位監視における神奈川県、千葉県、愛知県、静岡県の実施河川数及び設置箇所数には、県内の政令指定都市の実施数を含む